

Q2

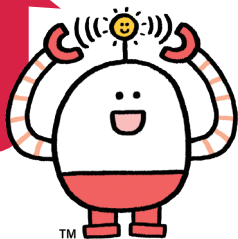


働き控えをせずに、手取りを増やしたい！

A 年収103万円の壁の見直し

働きやすく、
手取りが増える仕組みに
見直しました。

働く側だけではなく、もっと働いてほしいと考える
企業側もメリットがある税制。
経済を活性化させます！



基礎控除・給与所得控除(最低保障額)の見直し

103万円→160万円

※所得金額に応じて控除額変動

2026年の年末調整から

すべての納税者 **178万円**以上に拡大基礎控除:48万円 最大 **104万円**に拡大給与所得控除(最低保障額):55万円 **74万円**扶養親族等の所得要件:103万円 **136万円**配偶者特別控除の所得要件:150万円 **169万円**

拡大

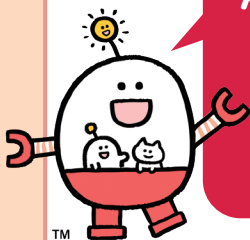
Q3



子育て支援はどんなメニューがありますか？

A 物価高対応子育て応援手当や、
保育所等支援を拡充

新たに、子ども1人あたり2万円の子育て
応援手当を用意しました。あわせて、
保育の質を支えるため、保育士等の
処遇改善・人材確保等に取組みます。



※保育所等＝保育所、認定こども園、幼稚園(新制度)等

物価高対応子育て応援手当・・・子ども1人あたり**2万円**保育士等の処遇改善・・・・・・公定価格上の人件費を**5.3%**改善

支援

Q4



医療機関・介護施設への物価高対策は？

A 医療・介護従事者の処遇を大幅に改善

医療機関・介護施設を中心に、報酬改定を待たず
前倒しで補助を実施します。



処遇改善(前倒し支援)

医療従事者: **+3%** [半年分]介護・障がい福祉従事者: **月1万円** [半年分]

改善

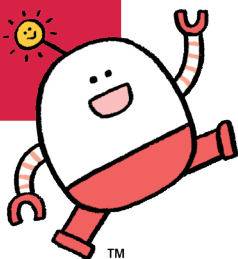
Q5



小規模事業者でも受けられる支援はあるのかな？

A 【事業者支援】重点支援地方交付金

国が用意した支援メニューを活用し、
自治体が地域の実情に応じて
事業者を支援します。



例えば

中小・小規模事業者の賃上げ環境整備.....

伴走支援、金融支援、賃上げを行う事業者支援など

医療・介護・保育・学校施設等への物価高騰支援.....

食料品、エネルギー支援など

中小・小規模事業者等へのエネルギー価格高騰対策.....
(商店街、自治会含む)

特別高圧・LPガス・街路灯を含めたエネルギー支援など

農林水産業への支援.....

飼料、肥料、エネルギー支援など

地域公共交通・物流や地域観光業等への支援.....

エネルギー、省エネ対策支援など

支援

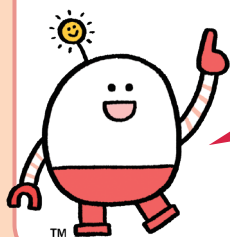
Q6



従業員の給料をアップするための支援はありますか？

A 中小・小規模事業者支援

物価高や人手不足を乗り越え、
賃上げと“稼ぐ力”の向上を
後押しします。



事業者の賃上げ実現へ！

- 賃上げ促進税制の継続
- 生産性向上のための設備投資を行い、最低賃金を引き上げた事業者支援
- 省力化・生産能力向上の投資支援
- 大企業等からの人材受入時に給付

支援

